



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 戸田建設株式会社

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎

問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3535-1357
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	159,869	7.8	3,168	—	3,634	—
15 年 9 月中間期	148,340	△3.7	△785	—	△44	—
16 年 3 月期	473,196	△5.1	9,821	368.8	11,265	265.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,497	575.0	4.65	
15 年 9 月中間期	221	—	0.69	
16 年 3 月期	5,241	—	16.02	

(注)①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 322,127,492 株 15 年 9 月中間期 322,258,411 株 16 年 3 月期 322,228,841 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	—	—	—	—
15 年 9 月中間期	—	—	—	—
16 年 3 月期	—	—	5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	556,784	187,592	33.7	582.44
15 年 9 月中間期	582,071	178,833	30.7	555.00
16 年 3 月期	575,069	194,065	33.7	602.13

(注)①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 322,081,259 株 15 年 9 月中間期 322,223,477 株 16 年 3 月期 322,166,362 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 575,537 株 15 年 9 月中間期 433,319 株 16 年 3 月期 490,434 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	475,000	12,500	6,000	6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 63銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

比較貸借対照表

戸田建設株式会社

科 目	当中間会計期間末 (16.9.30現在)		前事業年度末 (16.3.31現在)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(556,784)	100	(575,069)	100	(18,285)	3.2	(582,071)	100
流動資産	377,793	67.9	385,218	67.0	7,425	1.9	408,713	70.2
現金預金	43,018		56,768		13,750		37,736	
受取手形	18,286		13,617		4,668		14,045	
完成工事未収入金	39,091		78,843		39,751		46,583	
有価証券	99		104		4		5,427	
販売用不動産	40,569		40,953		384		45,182	
未成工事支出金	208,662		163,993		44,669		224,741	
繰延税金資産	24,569		24,569		-		31,880	
その他	5,096		8,513		3,417		5,576	
貸倒引当金	1,600		2,145		544		2,460	
固定資産	178,990	32.1	189,850	33.0	10,859	5.7	173,357	29.8
1.有形固定資産	63,053	11.3	61,905	10.8	1,148	1.9	62,509	10.7
土地	47,821		45,258		2,563		45,258	
その他	15,232		16,647		1,415		17,250	
2.無形固定資産	899	0.2	1,174	0.2	275	23.5	1,203	0.2
3.投資その他の資産	115,038	20.7	126,770	22.0	11,731	9.3	109,644	18.8
投資有価証券	102,306		113,078		10,771		94,966	
その他	21,880		23,126		1,246		27,193	
貸倒引当金	9,148		9,434		286		12,514	
資産合計	556,784	100	575,069	100	18,285	3.2	582,071	100

戸田建設株式会社

科 目	当中間会計期間末 (16.9.30現在)		前事業年度末 (16.3.31現在)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(369,191)	66.3	(381,003)	66.3	(11,812)	3.1	(403,237)	69.3
流動負債	322,485	57.9	331,404	57.6	8,918	2.7	357,126	61.4
支 払 手 形	48,495		51,163		2,667		46,633	
工 事 未 払 金	33,608		56,377		22,769		24,442	
短 期 借 入 金	45,348		48,663		3,315		50,163	
コマーシャルペーパー	-		5,000		5,000		8,000	
未 払 法 人 税 等	1,803		343		1,460		531	
未 成 工 事 受 入 金	153,804		122,561		31,242		182,069	
預 り 金	24,721		27,903		3,182		28,693	
賞 与 引 当 金	4,385		4,992		606		3,987	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	636		637		0		670	
そ の 他	9,681		13,761		4,079		11,933	
固定負債	46,705	8.4	49,599	8.6	2,894	5.8	46,111	7.9
長 期 借 入 金	7,341		6,612		729		5,807	
繰 延 税 金 負 債	4,822		9,108		4,285		4,054	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,874		1,871		3		1,861	
退 職 給 付 引 当 金	28,292		27,218		1,074		29,321	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	935		998		62		959	
土 地 買 戻 損 失 引 当 金	-		492		492		492	
そ の 他	3,438		3,299		139		3,615	
(資 本 の 部)	(187,592)	33.7	(194,065)	33.7	(6,473)	3.3	(178,833)	30.7
資本金	23,001	4.1	23,001	4.0	-	-	23,001	4.0
資本剰余金	25,573	4.6	25,573	4.4	-	-	25,573	4.4
資本準備金	25,573		25,573		-		25,573	
利益剰余金	113,205	20.3	113,403	19.7	198	0.2	108,383	18.6
利益準備金	5,750		5,750		-		5,750	
任意積立金	104,454		101,465		2,989		101,465	
中間(当期)未処分利益	2,999		6,187		3,187		1,167	
土地再評価差額金	2,730	0.5	2,726	0.5	4	0.2	2,735	0.5
その他有価証券 評価差額金	23,235	4.2	29,479	5.1	6,243	21.2	19,238	3.3
自己株式	154	0.0	118	0.0	36	30.5	98	0.0
負債資本合計	556,784	100	575,069	100	18,285	3.2	582,071	100

比較損益計算書

戸田建設株式会社

科 目	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		対前中間会計期間 増 減		前事業年度 (15.4.1～16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	159,869	100	148,340	100	11,528	7.8	473,196	100
完成工事高	(155,171)	(100)	(145,639)	(100)	(9,532)	(6.5)	(464,439)	(100)
不動産事業売上高	(4,697)	(100)	(2,701)	(100)	(1,996)	(73.9)	(8,756)	(100)
売上原価	144,912	90.6	137,566	92.7	7,346	5.3	439,803	92.9
完成工事原価	(141,643)	(91.3)	(135,697)	(93.2)	(5,946)	(4.4)	(432,630)	(93.2)
不動産事業売上原価	(3,269)	(69.6)	(1,869)	(69.2)	(1,399)	(74.9)	(7,173)	(81.9)
売上総利益	14,956	9.4	10,774	7.3	4,182	38.8	33,392	7.1
完成工事総利益	(13,528)	(8.7)	(9,941)	(6.8)	(3,586)	(36.1)	(31,809)	(6.8)
不動産事業総利益	(1,428)	(30.4)	(832)	(30.8)	(596)	(71.6)	(1,583)	(18.1)
販売費及び一般管理費	11,788	7.4	11,559	7.8	228	2.0	23,571	5.0
営業利益(損失)	3,168	2.0	785	0.5	3,954	-	9,821	2.1
営業外収益	961	0.6	1,288	0.9	326	25.4	2,536	0.5
受取利息配当金	(700)		(956)		(256)		(1,515)	
その他	(260)		(331)		(70)		(1,021)	
営業外費用	495	0.3	546	0.4	51	9.4	1,091	0.2
支払利息	(434)		(448)		(13)		(911)	
その他	(60)		(98)		(37)		(180)	
経常利益(損失)	3,634	2.3	44	0.0	3,678	-	11,265	2.4
特別利益	757	0.5	618	0.4	138	22.4	135	0.0
特別損失	1,409	0.9	72	0.0	1,336	1,835.1	684	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,982	1.9	501	0.3	2,480	494.3	10,717	2.3
法人税、住民税及び事業税	1,485	0.9	280	0.2	1,205	430.4	5,476	1.2
中間(当期)純利益	1,497	0.9	221	0.1	1,275	575.0	5,241	1.1
前期繰越利益	1,507		945		561		945	
土地再評価差額金 取崩額	4		-		4		-	
中間(当期)未処分利益	2,999		1,167		1,832		6,187	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価している。

(2) たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法、材料貯蔵品については、総平均法による原価法によって評価している。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却の方法は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

(3) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：海外工事における外貨建支払予定取引

(3) ヘッジ方針

海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準である（長期大型工事を含む）。

7. その他

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は1,259百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

戸田建設株式会社

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,659 百万円	28,100 百万円	27,766 百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金(定期預金)	500 百万円	500 百万円	500 百万円
有価証券	- 百万円	5 百万円	74 百万円
建物	1,841 百万円	1,900 百万円	1,965 百万円
構築物	172 百万円	180 百万円	190 百万円
土地	3,978 百万円	3,978 百万円	3,978 百万円
投資有価証券	69 百万円	68 百万円	15 百万円
関係会社株式	33 百万円	33 百万円	- 百万円
長期貸付金	301 百万円	105 百万円	245 百万円
計	6,896 百万円	6,771 百万円	6,968 百万円
3. 保証債務額	(当社負担分のみ) 980 百万円 保証予約なし	(当社負担分のみ) 1,109 百万円 保証予約なし	(当社負担分のみ) 709 百万円 保証予約なし
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等	相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	-	相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。
5. 貸出コミットメント	<p>当社においては、運転資金調達の機動性確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当中間会計期間末において本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>当社においては、運転資金調達の機動性確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末において本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>当社においては、運転資金調達の機動性確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>契約極度額は20,000百万円であるが、当中間会計期間末において本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16年4月 1日 至 平成 16年9月30日	自 平成 15年4月 1日 至 平成 15年9月30日	自 平成 15年4月 1日 至 平成 16年3月31日
1. 特別損益の内訳			
(特別利益)			
貸倒引当金戻入益	603 百万円	574 百万円	90 百万円
固定資産売却益	18 百万円	-	0 百万円
投資有価証券売却益	120 百万円	-	- 百万円
その他特別利益	14 百万円	44 百万円	44 百万円
(特別損失)			
減損損失	1,259 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	- 百万円	53 百万円
投資有価証券評価損	101 百万円	49 百万円	49 百万円
早期転職加算金	- 百万円	22 百万円	492 百万円
その他特別損失	48 百万円	0 百万円	88 百万円
2. 研究開発費			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額	1,085 百万円	1,213 百万円	2,299 百万円
3. 法人税等の表示方法	簡便法による税効果会計を適用し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	653 百万円	715 百万円	1,458 百万円
無形固定資産	151 百万円	117 百万円	236 百万円
長期前払費用	5 百万円	13 百万円	21 百万円

(損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成 16年4月 1日 至 平成 16年9月30日	前中間会計期間 自 平成 15年4月 1日 至 平成 15年9月30日	前事業年度 自 平成 15年4月 1日 至 平成 16年3月31日
5 . 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>【場所】 山口県東和町</p> <p>【用途】 ホテル</p> <p>【種類】 建物及び構築物</p> <p>【減損損失】 1,259百万円</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、それ以外の資産については個別物件毎にグルーピングしている。ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,259百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割引いて算定している。</p>	—	—

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

受 注・売 上・繰 越

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

受 注 高

区 分	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (15.4.1～16.3.31)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建 設	国内官公庁	19,148	9.3	10,246	6.9	8,902	86.9	19,551	4.6
	国内民間	144,235	69.8	100,267	67.2	43,968	43.9	296,024	69.2
	海外	650	0.3	295	0.2	354	120.0	3,275	0.8
	計	164,034	79.4	110,809	74.2	53,224	48.0	318,851	74.5
事 業	国内官公庁	25,334	12.3	16,386	11.0	8,947	54.6	55,951	13.1
	国内民間	12,491	6.0	19,390	13.0	6,898	35.6	44,214	10.3
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	37,825	18.3	35,776	24.0	2,048	5.7	100,165	23.5
業 計	国内官公庁	44,482	21.5	26,632	17.8	17,849	67.0	75,503	17.7
	国内民間	156,726	75.9	119,657	80.2	37,069	31.0	340,239	79.5
	海外	650	0.3	295	0.2	354	120.0	3,275	0.8
	計	201,859	97.7	146,585	98.2	55,273	37.7	419,017	98.0
不 動 産 事 業	4,697	2.3	2,701	1.8	1,996	73.9	8,756	2.0	
合 計	206,557	100.0	149,287	100.0	57,269	38.4	427,773	100.0	

売 上 高

区 分	当中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (15.4.1～16.3.31)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建 設	国内官公庁	10,081	6.3	15,542	10.5	5,460	35.1	50,180	10.6
	国内民間	119,168	74.5	97,938	66.0	21,230	21.7	290,714	61.4
	海外	74	0.0	1,513	1.0	1,438	95.1	4,650	1.0
	計	129,325	80.9	114,994	77.5	14,331	12.5	345,545	73.0
事 業	国内官公庁	11,525	7.2	16,728	11.3	5,203	31.1	75,086	15.9
	国内民間	14,321	9.0	13,916	9.4	405	2.9	43,807	9.3
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	25,846	16.2	30,645	20.7	4,798	15.7	118,894	25.1
業 計	国内官公庁	21,607	13.5	32,271	21.8	10,664	33.0	125,267	26.5
	国内民間	133,490	83.5	111,854	75.4	21,635	19.3	334,521	70.7
	海外	74	0.0	1,513	1.0	1,438	95.1	4,650	1.0
	計	155,171	97.1	145,639	98.2	9,532	6.5	464,439	98.1
不 動 産 事 業	4,697	2.9	2,701	1.8	1,996	73.9	8,756	1.9	
合 計	159,869	100.0	148,340	100.0	11,528	7.8	473,196	100.0	

次期繰越高

区	分	当中間会計期間末 (16.9.30現在)		前中間会計期間末 (15.9.30現在)		対前年中間期増減		前事業年度 (16.3.31現在)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建	築	国内官公庁	47,312	6.5	58,817	8.1	11,504	19.6	38,246	5.6
		国内民間	449,979	62.1	426,692	58.9	23,286	5.5	424,912	62.6
		海外	3,558	0.5	3,140	0.4	418	13.3	2,983	0.4
		計	500,850	69.1	488,650	67.4	12,200	2.5	466,142	68.7
設	土	国内官公庁	140,787	19.4	140,459	19.4	327	0.2	126,978	18.7
		国内民間	83,392	11.5	95,601	13.2	12,209	12.8	85,222	12.6
		海外	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	224,180	30.9	236,061	32.6	11,881	5.0	212,201	31.3
事	業	国内官公庁	188,100	25.9	199,277	27.5	11,176	5.6	165,225	24.4
		国内民間	533,372	73.6	522,294	72.1	11,077	2.1	510,135	75.2
		海外	3,558	0.5	3,140	0.4	418	13.3	2,983	0.4
		計	725,031	100.0	724,712	100.0	318	0.0	678,343	100.0
不動産事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		725,031	100.0	724,712	100.0	318	0.0	678,343	100.0	

主な受注工事

発注者（敬称略）	工事名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県 ・ イオン（株） ・ 渋谷区 ・ 日本道路公団 ・ 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 ・ 国土交通省 	栃木県庁行政棟（１）新築工事 （仮称）イオン苫小牧ショッピングセンター新築工事 上原中学校改築工事 第二名神高速道路大津ジャンクション工事 東北幹、高館T他1 大和御所道路檀原北IC橋下部工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工事名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 三菱地所(株)他 ・ イオンモール（株） ・ 村田土地建物（株） ・ （社福）聖隷福祉事業団 ・ （学）和洋学園 ・ 国土交通省 	丸の内1丁目1街区（東京駅丸の内北口） 開発計画 B工区新築工事建築工事 イオン浜松志都呂ショッピングセンター新築工事 （株）村田製作所新本社建設第1期建築工事 聖隷佐倉市民病院増築工事 和洋学園国府台キャンパス計画第4期西館新築工事 平成14年度東海環状上切高架橋上部工工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工事名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 三菱地所(株)、三菱商事(株)、 （株）菱進都市開発 ・ 三菱商事(株)他 ・ （学）東海大学 ・ 大日本印刷（株） ・ 日本道路公団 ・ 国土交通省 	（仮称）東雲プロジェクト新築工事 （仮称）下丸子プロジェクト 東海大学医学部附属病院新病院新築工事 （仮称）Gプロジェクト新築工事 北関東自動車道岩瀬トンネル東工事 甲子トンネル（下郷工区）工事